第三十四号の五様式の表を次のように改める。

第三十四号の五様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十四関係）

受付印

平成　年　月　日

市町村長殿

※処理事項	発信年月日				
	郵便官署消印	確認印			

納税義務者				
	住所又は所在地（電話番号）	（電話　　）		
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞
	個人番号又は法人番号			

何　に対して課する特別土地保有税の　何　申告書

整理番号	土地を譲渡した者		土地の所在	地番	地目	面積	取得年月日
	氏名又は名称	住所又は所在地（電話番号）					
		（　　）				㎡	
		（　　）					
		（　　）					
		（　　）					
		（　　）					

整理番号	取得の原因及び目的	取得価額	修正取得価額	取得価額又は修正取得価額のいずれか低い額	固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格
		円	円	円	円
合計				①	②
上記のうち、固定資産税の課税標準となるべき価格又は不動産取得税の課税標準となるべき価格に3/4を乗じて得た額が取得価額（修正取得価額が取得価額より低い土地にあっては、当該修正取得価額）を超えるもの				③	④

課税標準額及び税額

課税標準額（①－③）⑤	⑤×100/100 ⑥	固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格（②－④）⑦	⑦×100/100 ⑧
千円	円	千円	円

算出税額

(1)　(2)に掲げるもの以外のもの（⑥－⑧）⑨	(2)　地方税法附則第31条の３第３項の規定の適用を受けるもの（⑥－⑧）×1/3 ⑩	合計（⑨＋⑩）⑪	すでに納付の確定した税額 ⑫	（⑪－⑫）⑬
円	円	円	円	円

徴収猶予を受けようとする土地			左のうち地方税法第603条の2第6項の規定によるもの		納付すべき税額	備考
整理番号	面積	税額	面積	税額	（⑬－⑭）⑮	
	㎡	円	㎡	円	円	
合計		⑭				

第三十四号の五様式記載要領12を同様式記載要領13とし、同様式記載要領3から同様式記載要領11までを1ずつ繰り下げ、同様式記載要領2の次に次のように加える。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。